

# 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)



# I. 法人の概要（令和元年度）

## 1 学校法人の沿革（設立）

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。  
昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学  
事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。  
この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

## 2 設置・改組等

### 令和元年度 施行

近畿大学農学部バイオサイエンス学科を生物機能科学科に名称変更 近畿大学法科大学院を学生募集停止
--

### 令和2年度 施行（予定）

該当なし
------

## 3 設置する学校、学部、学科等(平成31年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学大学院	11研究科、26専攻
近畿大学	14学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科、専攻科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属広島中学校福山校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属広島中学校東広島校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

#### 4 各学校等の収容定員、現員数(令和元年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,191	1,023
近畿大学法科大学院	50	14
近畿大学	31,495	33,370
近畿大学通信教育部	8,000	1,268
近畿大学短期大学部	160	165
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,812
近畿大学九州短期大学	240	210
近畿大学九州短期大学通信教育部	2,400	3,193
近畿大学工業高等専門学校	836	893
近畿大学附属高等学校	2,880	2,778
近畿大学附属新宮高等学校	480	374
近畿大学附属豊岡高等学校	720	484
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	993
近畿大学附属広島高等学校福山校	720	586
近畿大学附属和歌山高等学校	1,050	1,098
近畿大学附属広島高等学校東広島校	660	598
近畿大学附属中学校	840	851
近畿大学附属和歌山中学校	525	556
近畿大学附属新宮中学校	210	139
近畿大学附属広島中学校福山校	480	472
近畿大学附属豊岡中学校	240	180
近畿大学附属広島中学校東広島校	420	391
近畿大学附属小学校	720	706
近畿大学附属幼稚園	180	129
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	196
近畿大学附属看護専門学校	255	267
法人合計	60,072	52,746

※近畿大学の留学生別科及び近畿大学九州短期大学の別科は除く

#### 5 役員に関する事項(役員の氏名)(令和元年5月1日現在)

理事長(常勤)	清水 由洋
理事(常勤)	細井 美彦
理事(常勤)	杉浦 浩三
理事(常勤)	田中 栄二
理事(非常勤)	中島 茂
理事(常勤)	工藤 正俊
理事(常勤)	關戸 智好
理事(非常勤)	熊井 英水
理事(非常勤)	武知 京三
理事(非常勤)	塩崎 均
理事(非常勤)	北爪 佐知子
理事(非常勤)	向井 利明
理事(非常勤)	西村 松次
監事(非常勤)	米田 隆一
監事(非常勤)	増田 大三

#### 6 評議員に関する事項(令和元年5月1日現在)

##### 評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号(併設学校長)		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号(教職員)	12~17名	14名	3名
寄附行為 第17条第1項第3号(卒業生)	3~5名	3名	2名
寄附行為 第17条第1項第4号(学識経験者)	5~7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号(理事長)	1名	1名	1名
合計	33~42名	35名	9名

#### 7 教職員に関する事項(令和元年5月1日現在)

##### 教職員数

(単位:人)

本務教員	2,283
本務職員	2,961
計	5,244
兼務教員	3,853
兼務職員	1,615
計	5,468
合計	10,712

## II. 事業の概要（令和元年度）

### 1 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

近畿大学 <https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/>

近畿大学短期大学部 <https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/jc/>

近畿大学九州短期大学 <https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/>

近畿大学工業高等専門学校 <https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/>

### 2 中期的な計画の進捗・達成状況(教学・人事・施設・財務等)

本法人は「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的として掲げ、有能な多くの人材を社会に輩出してまいりました。

この「建学の精神」と「教育の目的」は、これからの予測不可能な時代を生き抜き、社会に貢献できる人材を育成する上では、いっそう必要とされる精神・理念であると自負しております。

令和7年に100周年を迎える本法人は、次の100年にも社会に必要とされる私立学校として「建学の精神」と「教育の目的」に基づいた独自性の高い特色ある教育・研究活動を行い、また、地域医療を支える機関として、安全で質の高い先進医療を提供してまいります。さらには収益事業においても全てのステークホルダーに誠実であり続けます。それらを支えるためにはより一層、強固な経営基盤も構築していかなければなりません。

については、このたび、これらを確実に実行するべく、法人の全ての活動に関する中期計画を策定いたしました。具体的な項目として、以下の8項目を掲げております。

- 1 建学の精神を生かした人材の育成
- 2 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供
- 3 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備
- 4 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す
- 5 より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立
- 6 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立
- 7 附属校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化
- 8 創立100周年事業の推進

本法人はこの計画に基づき事業計画を策定し、各部門においては部署目標・個人目標を設定いたします。

なお、中期計画の期間は、令和2年度から6年度までの5年間と設定しておりますが、毎年度進捗状況を検証し、また、時代の変化に迅速に対応するために見直しも柔軟に行ってまいります。

### 3 事業計画の進捗・達成状況

(1) 当年度に行なった主な事業

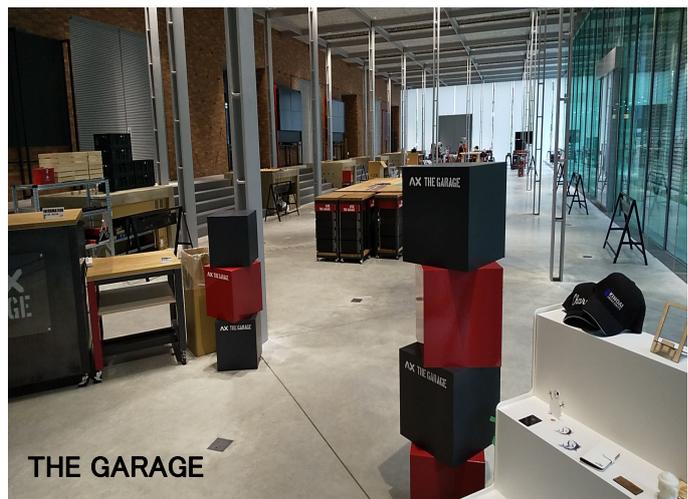
(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	当年度	次年度以降	備考
1 大学本部	事業費	50,169	46,471	3,698		国庫補助金 177 (未収)
東大阪キャンパス整備計画	支払額	50,169	46,471	3,698		

6号館・7号館



18号館南棟



平成25年度から東大阪キャンパスの大規模整備「超近大プロジェクト」を実施しており、ACADEMIC THEATER（2017年4月運用開始）に続く大規模整備の総決算となります。キャンパス整備第二期工事が完了しました。

大きな一室空間に複数の研究室が並び、研究・実験空間の競争力やコミュニケーションを生み出すオープンな環境の実験室、建学の精神の1つである実学教育を実践し、学部横断プロジェクト、産学連携、地域連携などで生まれたアイデアをカタチにするスペース「ACADEMIC THEATER ANNEX THE GARAGE」を有する6・7号館。さらに7号館の1階にはスマホアプリでのオーダー、キャッシュレス決済など学生の利便性を向上させるとともに、アスリート向けメニューなど栄養面の高い食事を提供する新しいカタチの食堂「DNS POWER CAFE・THECHARGING PIT & DINER」がオープンしました。また国際学部のゼミ室、講義室、入学センター等が入る18号館南棟が増設されました。

#### <建物概要>

- 延床面積：15,320.14㎡
- 構造：鉄骨造
- 規模：4階建3棟、1階建1棟

## (2) その他の事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	当年度	次年度以降	備考
2 医学部・近畿大学病院 医学部および近畿大学病院移転整備計画	事業費	70,000	189	2,792	67,019	
	支払額	70,000	189	2,792	67,019	
3 大学本部 東大阪市市有地購入	事業費	1,999		1,999		
	支払額	1,999		1,999		
4 大学本部 各号館空調設備整備計画	事業費	2,374	557	556	1,261	
	支払額	2,374	429	128	1,817	
5 工学部 食堂改修計画	事業費	706		275	431	
	支払額	706		15	691	
6 農学部 多目的ホール（仮称）新築工事	事業費	1,300		189	1,111	
	支払額	1,300		189	1,111	
7 富山実験場 取水管補修工事	事業費	188		188		
	支払額	188		188		
8 福岡高等学校 空調機整備計画	事業費	256	39	140	77	
	支払額	256	39	140	77	
9 大学本部 21号館改修工事	事業費	675	560	115		
	支払額	675	434	181	60	
10 附属高等学校・中学校 トイレ改修工事	事業費	394	280	114		
	支払額	394	280	114		

令和元年度のその他の事業としまして、東大阪キャンパスでは、オープンキャンパス等で利用頻度の高い21号館改修工事や学生教育環境確保、消費電力削減のため順次、空調設備の更新を進めております。また、工学部では在学生の満足度向上、入学者獲得等アピールができる施設へのリニューアルとして食堂改修を行っており、その他、農学部では学会、ゼミ、セミナー、展示会や憩いの場などの幅広い利用を見込んだラーニングコモンズ機能を持つ多目的ホールの建設を進めております。附属高等学校では3か年に渡って行なわれてきたトイレ改修工事が完了し、学校生活環境改善が成されました。

＜工学部 食堂改修計画＞



＜附属高等学校・中学校 トイレ改修＞



## (3) 今後の事業計画について

総事業費502億円の費用を掛け、平成25年度から進めておりました東大阪キャンパス整備計画が令和元年度で完了した一方、現状において、総事業費700億円を予定する医学部および近畿大学病院の大阪狭山市から堺市泉ヶ丘への移転建替事業が進められております。

また、その他にも令和4年4月開学予定の情報学部（仮称）棟新築工事（総事業費 約55億円）や100周年記念事業等、大規模事業が継続的に予定されております。

### Ⅲ. 財務の状況

#### 1 資金収支の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか  
（資金の用途状況）  
資金がどれだけ残ったか  
（資金の残高状況）  
を表します



**決算規模 1,919億円**

（今年度決算の特徴）

1. 東大阪キャンパス整備計画事業の実施  
令和元年度事業費 37億円（総事業費502億円）
2. 医学部および近畿大学病院移転整備計画事業の実施  
令和元年度事業費 28億円（総事業費700億円）

資金収入の部		(単位億円)		
科目	令和元年度	平成30年度	差 額	
学生生徒等納付金収入	569	566	3	
手数料収入	35	40	△ 5	
寄付金収入	8	8	0	
補助金収入	96	98	△ 2	
資産売却収入	5	11	△ 6	
付随事業・収益事業収入	24	25	△ 1	
医療収入※1	602	574	28	
受取利息・配当金収入	0	0	0	
雑収入	24	23	1	
小 計 (①)	1,363	1,345	18	
借入金等収入			0	
特定資産からの取崩収入			0	
前受金収入	107	105	2	
その他の収入(特定資産除く)	150	156	△ 6	
資金収入調整勘定	△ 220	△ 234	14	
資金収入合計 (A)	1,400	1,372	28	

《資金収入の主な増減》

※1 手術件数や延入院患者数の増加、および高額薬剤使用による投薬料や注射料の増加に伴う診療単価の上昇により、外来収入・入院収入ともに増加しております。

資金支出の部		(単位億円)		
科目	令和元年度	平成30年度	差 額	
人件費支出	576	577	△ 1	
教育研究経費支出	538	516	22	
教育研究経費支出	185	180	5	
医療経費支出※1	353	336	17	
管理経費支出	61	59	2	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	2	2	0	
施設関係支出 ※2	105	74	31	
設備関係支出	36	37	△ 1	
小 計 (②)	1,318	1,265	53	
特定資産への繰入支出 ※3	0	50	△ 50	
資産運用支出(特定資産除く)	10	5	5	
その他の支出	171	173	△ 2	
資金支出調整勘定	△ 136	△ 137	1	
資金支出合計 (B)	1,363	1,356	7	

《資金支出の主な増減》

※1 高額薬品の使用量増加により薬品費が12億円増加しております。

※2 東大阪キャンパス整備計画事業費を29億円、医学部および近畿大学病院移転整備計画事業費を28億円計上しております。

※3 前年度は医学部および近畿大学病院移転整備計画事業資金として第2号基本金引当特定資産への繰入50億円を実施しましたが、計画完了に伴い減少しております。

資金収支差額の部		(単位億円)		
科目	令和元年度	平成30年度	差 額	
資金収支差額 (①-②)	45	80	△ 35	
資金収支差額 (A-B)	37	16	21	
翌年度繰越支払資金	556	519	37	

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賅っているかをみます。

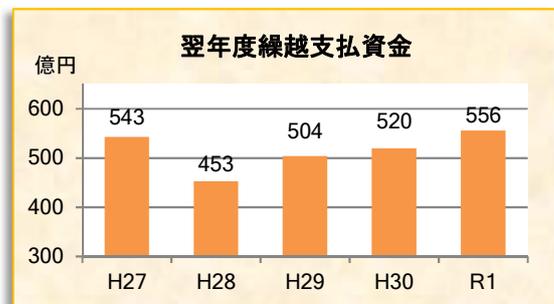
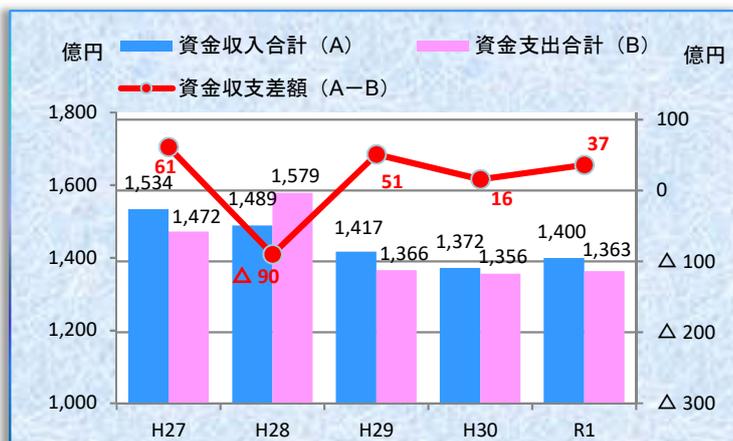
当年度の入金額で出金額が賅っているかをみます。

## 2 資金収支の経年比較

資金収入の部		(単位百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
学生生徒等納付金収入	53,322	54,241	55,662	56,634	56,853	
手数料収入	3,484	3,850	3,978	3,999	3,529	
寄付金収入	808	770	706	780	777	
補助金収入	10,375	9,618	9,434	9,801	9,582	
資産売却収入	17	371	3	1,105	512	
付随事業・収益事業収入*	2,485	2,517	2,505	2,487	2,393	
医療収入	64,062	61,839	62,101	57,429	60,163	
受取利息・配当金収入**	108	364	32	24	24	
雑収入**	2,497	2,219	2,912	2,321	2,355	
<b>小 計 (①)</b>	<b>137,158</b>	<b>135,789</b>	<b>137,333</b>	<b>134,580</b>	<b>136,188</b>	
借入金等収入	0	0	0	0	0	
特定資産からの取崩収入	15,000	7,500	0	0	0	
前受金収入	10,319	11,154	12,065	10,458	10,700	
その他の収入 (特定資産取崩除く)	14,895	17,214	15,565	15,570	15,013	
資金収入調整勘定	△ 23,992	△ 22,793	△ 23,300	△ 23,435	△ 21,973	
<b>資金収入合計 (A)</b>	<b>153,380</b>	<b>148,864</b>	<b>141,663</b>	<b>137,173</b>	<b>139,928</b>	

資金支出の部		(単位百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
人件費支出	58,554	58,433	59,649	57,750	57,543	
教育研究経費支出	17,416	17,824	18,786	17,983	18,543	
医療経費支出	37,461	35,753	36,090	33,566	35,294	
管理経費支出	5,948	5,857	5,854	5,923	6,088	
借入金等利息支出	18	15	12	8	5	
借入金等返済支出	225	225	225	225	225	
施設関係支出	15,811	24,753	2,915	7,388	10,519	
設備関係支出	5,177	5,966	3,314	3,656	3,589	
<b>小 計 (②)</b>	<b>140,610</b>	<b>148,826</b>	<b>126,845</b>	<b>126,499</b>	<b>131,806</b>	
特定資産への繰入支出	5,100	5,112	5,393	5,500	0	
資産運用支出 (特定資産繰入除く)	0	0	0	0	1,000	
その他の支出	17,657	19,389	18,476	17,305	17,084	
資金支出調整勘定	△ 16,119	△ 15,477	△ 14,148	△ 13,726	△ 13,589	
<b>資金支出合計 (B)</b>	<b>147,248</b>	<b>157,850</b>	<b>136,566</b>	<b>135,578</b>	<b>136,301</b>	

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
<b>資金収支差額 (①-②)</b>	<b>△ 3,452</b>	<b>△ 13,037</b>	<b>10,488</b>	<b>8,081</b>	<b>4,382</b>	
<b>資金収支差額 (A-B)</b>	<b>6,132</b>	<b>△ 8,986</b>	<b>5,097</b>	<b>1,595</b>	<b>3,627</b>	
翌年度繰越支払資金	54,261	45,275	50,372	51,966	55,594	



東大阪キャンパス整備計画事業の第二期工事を進めながらも、支払資金は安定した推移を保っておりますが、医学部および近畿大学病院移転整備計画事業等に向けて今後も多額の資金確保が必要となります。

### 3 事業活動収支の状況

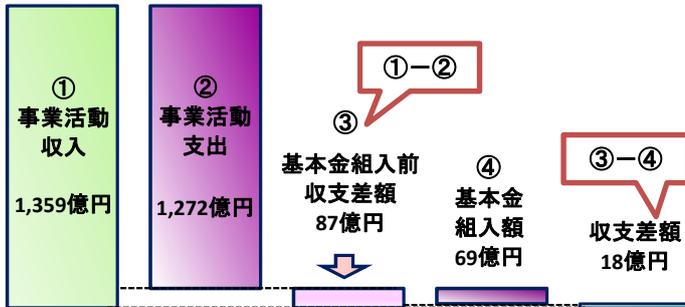
事業活動収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

(注)区分ごとの経年比較の状況は、P.14に記載

永続的な学校法人の運営のためには、事業活動収支のバランスが重要な条件となります

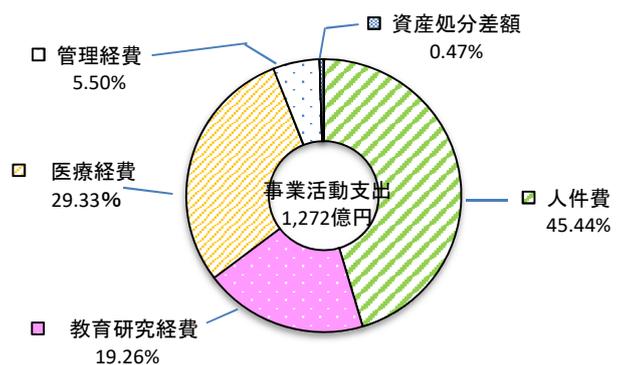
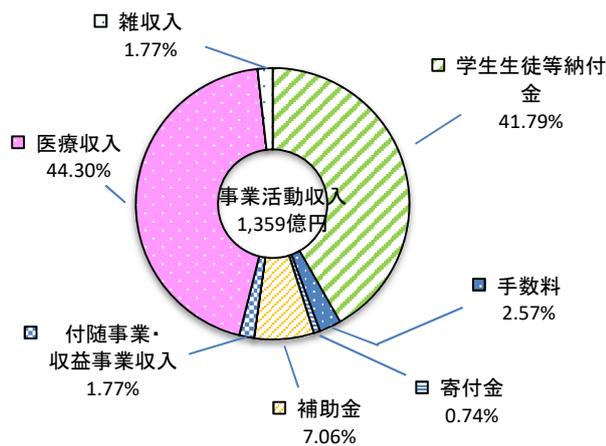


(今年度決算の特徴)

1. 基本金組入前収支差額の改善  
前年度は一過性要因である医学部堺病院の経営委譲に伴う多額の資産処分差額が影響しておりましたが、医療収入の増加により病院収支が改善していることから、当年度収支差額が改善しております。
2. 第2号基本金組入額の減少  
平成26年度以降、医学部および近畿大学病院移転整備計画事業資金として第2号基本金への組入れを進めておりましたが、平成30年度を以て計画が完了したことに伴い減少しております。

事業活動収入内訳		(単位億円)		
科 目	令和元年度	平成30年度	差 額	
学生生徒等納付金	568	566	2	
手数料	35	40	△ 5	
寄付金	10	11	△ 1	
うち現物寄付金	(2)	(3)	(△ 1)	
補助金	96	98	△ 2	
資産売却差額	0	1	△ 1	
付随事業・収益事業収入	24	25	△ 1	
医療収入	602	574	28	
受取利息・配当金収入	0	0	0	
雑収入 (過年度修正含む)	24	23	1	
<b>事業活動収入 合計</b>	<b>1,359</b>	<b>1,338</b>	<b>21</b>	

事業活動支出内訳		(単位億円)		
科 目	令和元年度	平成30年度	差 額	
人件費	578	579	△ 1	
うち退職給与引当金繰入額	(15)	(22)	(△ 7)	
教育研究経費	618	601	17	
教育研究経費	245	240	5	
うち減価償却額	(59)	(60)	(△ 1)	
医療経費	373	361	12	
うち減価償却額	(20)	(23)	(△ 3)	
管理経費 (為替差損、過年度修正含む)	70	68	2	
うち減価償却額	(9)	(9)	(0)	
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額	6	49	△ 43	
徴収不能額	0	0	0	
<b>事業活動支出 合計</b>	<b>1,272</b>	<b>1,297</b>	<b>△ 25</b>	



収支差額の部		(単位億円)		
科 目	令和元年度	平成30年度	差 額	
基本金組入前当年度収支差額	87	41	46	
基本金組入額合計	△ 69	△ 121	52	
当年度収支差額	18	△ 80	98	
前年度繰越収支差額	△ 835	△ 852	17	
基本金取崩額	5	97	△ 92	
翌年度繰越収支差額	△ 812	△ 835	23	

「事業活動収入」  
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」  
学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」  
従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。

#### 4 事業活動収支の経年比較

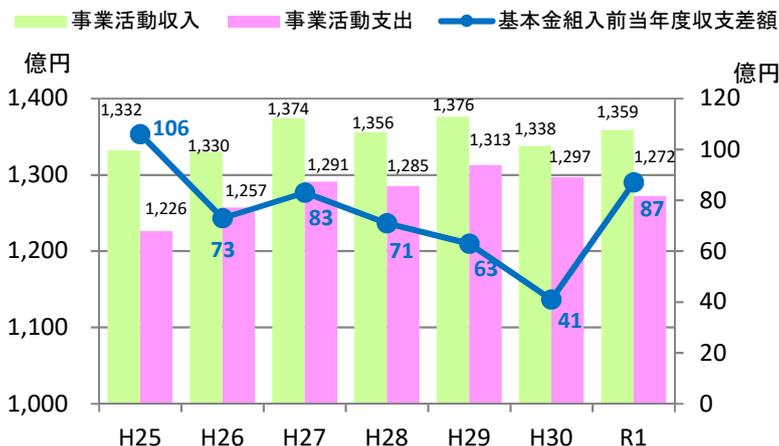
事業活動収入内訳		(単位百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
学生生徒等納付金	53,322	54,241	55,662	56,634	56,853	
手数料	3,484	3,850	3,978	3,999	3,529	
寄付金	1,085	990	911	1,052	983	
補助金	10,375	9,618	9,434	9,801	9,582	
資産売却差額	0	0	1	54	0	
付随事業・収益事業収入	2,485	2,462	2,505	2,487	2,393	
医療収入	64,062	61,839	62,101	57,429	60,163	
受取利息・配当金収入	108	365	32	24	24	
雑収入 (過年度修正含む)	2,498	2,282	2,925	2,337	2,379	
<b>事業活動収入 合計</b>	<b>137,419</b>	<b>135,647</b>	<b>137,549</b>	<b>133,817</b>	<b>135,906</b>	

事業活動支出内訳		(単位百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
人件費	58,704	58,702	59,462	57,946	57,883	
(うち退職給与引当金繰入額)	(2,226)	(2,033)	(2,694)	(2,151)	(2,060)	
教育研究経費	22,883	23,448	24,706	24,031	24,453	
(うち減価償却額)	(5,419)	(5,579)	(5,871)	(6,004)	(5,867)	
医療経費	40,036	38,282	38,742	36,050	37,327	
(うち減価償却額)	(2,537)	(2,607)	(2,618)	(2,324)	(2,021)	
管理経費 (為替差損、過年度修正含む)	6,758	6,610	6,889	6,828	6,968	
(うち減価償却額)	(804)	(746)	(1,028)	(899)	(878)	
借入金等利息	19	15	12	9	5	
資産処分差額	667	1,482	1,448	4,867	603	
徴収不能額	8	7	9	12	8	
<b>事業活動支出 合計</b>	<b>129,075</b>	<b>128,546</b>	<b>131,268</b>	<b>129,743</b>	<b>127,247</b>	

※ 学生生徒等納付金収入は平成28年度より国際学部が新設されたこともあり、順調に増加しております。

医療収入の増加に伴い、医療経費も薬品費を中心に増加しております。

収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
基本金組入前当年度収支差額	8,344	7,101	6,281	4,074	8,659	
基本金組入額合計	△ 19,784	△ 30,437	△ 6,715	△ 12,148	△ 6,897	
当年度収支差額	△ 11,440	△ 23,336	△ 434	△ 8,073	1,762	
前年度繰越収支差額	△ 51,731	△ 63,067	△ 86,103	△ 85,161	△ 83,462	
基本金取崩額	104	300	1,376	9,772	498	
翌年度繰越収支差額	△ 63,067	△ 86,103	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202	



平成25年度の収支差額は100億円を超えておりましたが、平成26年度は補助金等の減少や消費税増税の影響により収支差額が大きく減少しました。平成27年度には学生生徒等納付金の増加等により改善しましたが、平成28年度は学生生徒等納付金増加の一方、多額の資産処分の発生により収支差額は再び減少に転じました。平成29年度は東大阪キャンパス整備工事に伴う多額の撤去費及び資産処分の発生により、さらに減少しました。平成30年度は学費改定の一方で医学部堺病院の経営委譲に伴い、医療収入・医療経費支出ともに減少、一過性要因である医学部堺病院での多額の資産処分等により、収支差額はさらに減少しました。令和元年度は手術件数や延入院患者数の増加、および高額薬剤使用による投薬料や注射料の増加に伴う診療単価の上昇により、医療収入が増加しました。収支差額は改善傾向にあります。

## 5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・

当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものであります。

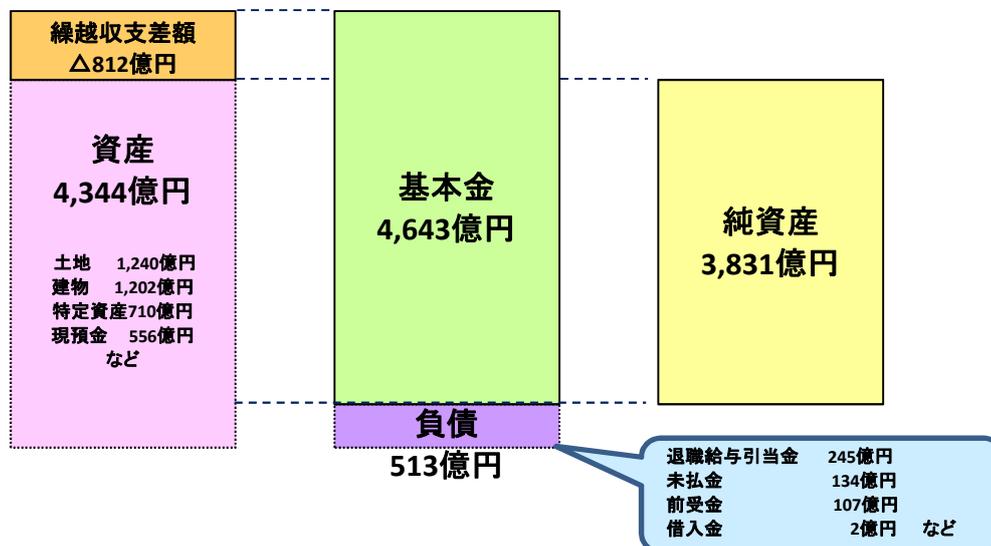
学校法人がその時点で、どのような資産(または負債)がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部		(単位億円)		
科 目	当年度末	前年度末	増減	
有形固定資産 ※1	2,861	2,810	51	
特定資産	710	710	0	
その他の固定資産	84	86	△ 2	
流動資産 ※2	689	646	43	
資産の部合計	4,344	4,252	92	

負債及び純資産の部		(単位億円)		
科 目	当年度末	前年度末	増減	
固定負債	246	245	1	
流動負債	267	263	4	
負債の部合計	513	508	5	
基本金	4,643	4,579	64	
繰越収支差額	△ 812	△ 835	23	
純資産の部合計	3,831	3,744	87	
負債及び純資産の部合計	4,344	4,252	92	

※1 東大阪キャンパス整備計画事業に伴う6号館・7号館・18号館南館の竣工及び、医学部および近畿大学病院移転整備事業計画用地の取得により増加しております。

※2 現預金が37億円増加しております。



資産が4,344億円、負債が513億円、基本金が4,643億円、資産から負債を除いた純資産が3,831億円という結果になりました。

東大阪キャンパス整備計画事業第二期工事の完了及び、医学部および近畿大学病院移転整備計画事業用地の取得に伴い有形固定資産が51億円増加しております。その他、現預金が37億円増加した等により、全体として資産は92億円増加しております。

また、負債は借入金2億円減少している一方で、預り金が4億円、退職給与引当金が3億円増加していることにより、全体として5億円増加しており、結果として純資産が87億円増加しております。

### 「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

### 「純資産」

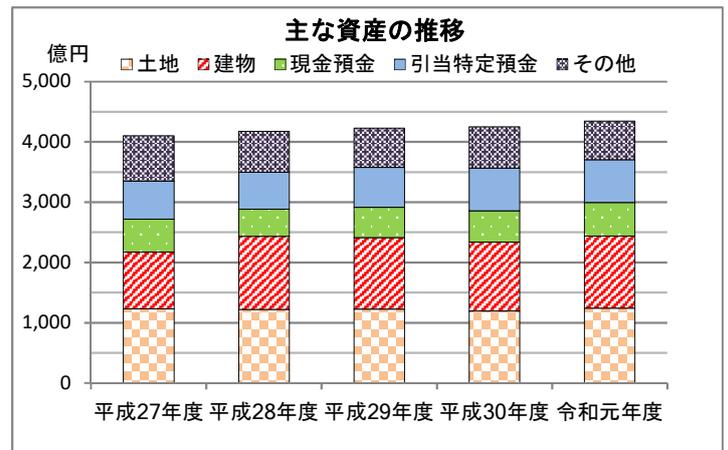
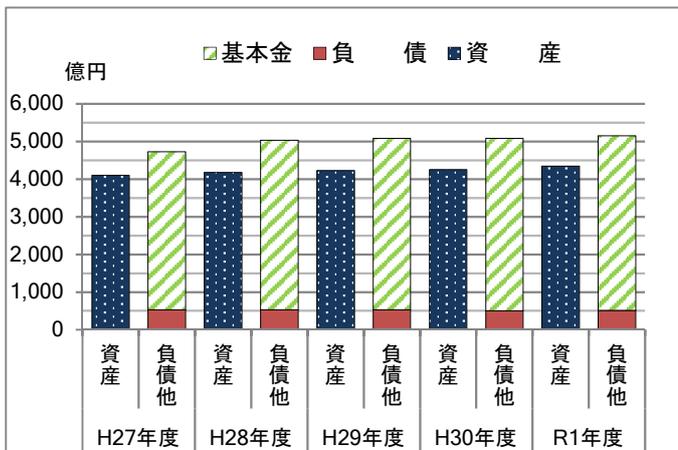
資産から負債を差し引いた金額です。

## 6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	410,133	417,411	422,932	425,214	434,381
負債	53,167	53,344	52,584	50,791	51,299
基本金	420,033	450,170	455,509	457,885	464,284
繰越収支差額	△ 63,067	△ 86,103	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202
負債及び純資産の部合計	410,133	417,411	422,932	425,214	434,381
純資産	356,966	364,067	370,348	374,423	383,082
減価償却額累計額	158,308	161,169	162,205	163,843	168,274

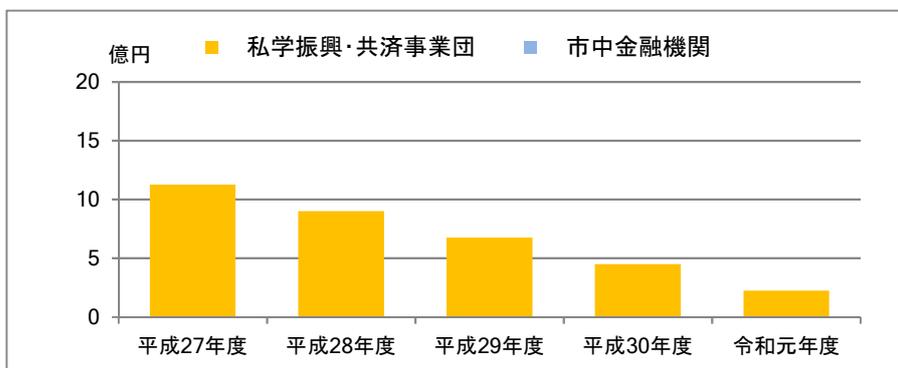
純資産  
= 基本金 + 繰越収支差額  
(= 資産 - 負債)



## 7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市中金融機関	0	0	0	0	0
私学振興・共済事業団	1,125	900	675	450	225
計	1,125	900	675	450	225



資産は増加傾向、負債については預り金等が増加しております。  
平成22年度に薬学部新棟建設のため、借入金を18億円計上しましたが、低金利（1.5%）の私学振興・共済事業団からの借入れとなっており、利息についても私立学校施設高度化推進事業費補助金の交付を受けております。

## 8 財務比率

※各年度の一過性要因を含む。

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。

評価基準

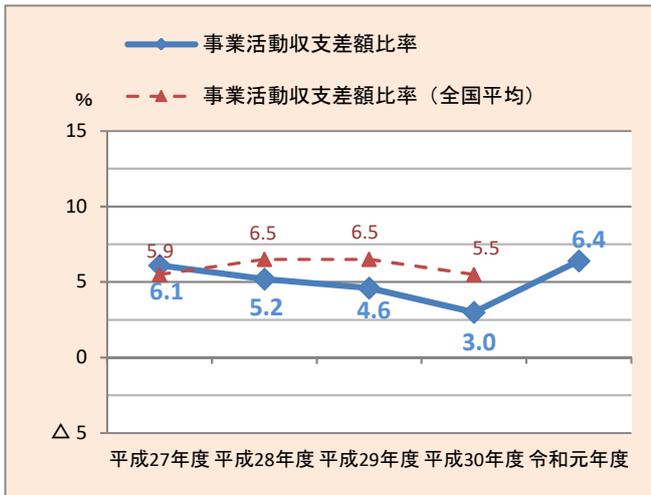
△：高い値が良い  
▼：低い値が良い  
～：どちらともいえない

評価の目安

↑：全国平均よりよい  
↓：全国平均より悪い  
～：どちらともいえない

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.5	△	↑	6.1	5.2	4.6	3.0	6.4



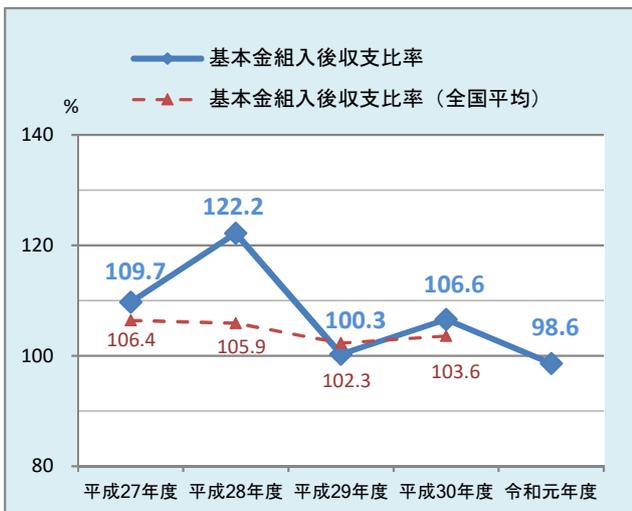
### ▲ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされております。

平成28年度は機器の棚卸及び重複図書の除籍などの資産処分、平成29年度は東大阪キャンパス整備計画事業での処分費用が発生、平成30年度には医学部堺病院の経営委譲における土地売却差額が発生するなどにより、年々比率が下降しておりました。一過性要因である医学部堺病院の経営委譲に伴う多額の資産処分が平成30年度は影響しておりましたが、令和元年度は手術件数や延入院患者数の増加、および診療単価の上昇による医療収入の改善により、比率が上昇しております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.6	～	～	109.7	122.2	100.3	106.6	98.6



### ◆ 基本金組入後収支比率

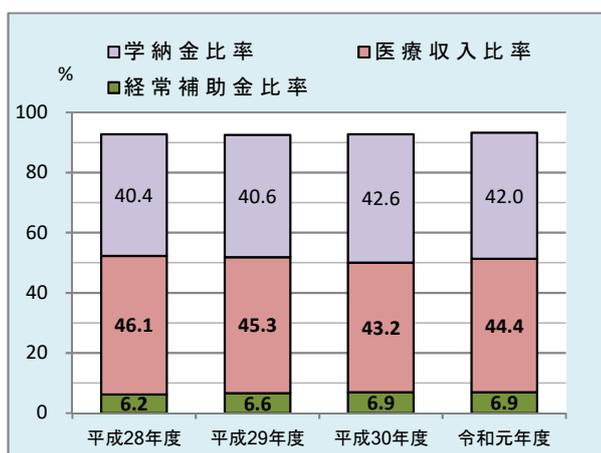
比率が100%を超えると、支出超過ということになります。健全な経営のためには収支が均衡する100%前後であることが望ましいとされております。

平成30年度までは、毎年度将来計画のための第2号基本金組入(50億円)を行っていたため100%を超える結果となり、重ねて平成28年度には、東大阪キャンパス整備計画事業での資産増加により、比率が上昇しておりました。令和元年度は医学部および近畿大学病院移転整備計画事業に伴う基本金組入れを実施しなかったことにより、比率が下降しております。

※全国平均(平成30年度決算値)  
『今日の私学財政』規模別大学法人平均より  
規模区分=学生数10千人以上

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入構成はどうか	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$	63.5	～	～	40.4	40.6	42.6	42.0
	医療収入比率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{経常収入}}$	-	～	～	46.1	45.3	43.2	44.4
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.5	△	↓	6.2	6.6	6.9	6.9



#### 経常収入に対する割合

##### ■ 学納金比率・医療収入比率

学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。本学は、医療収入比率が約半分を占めているため、学納金比率は、病院を持たない大学と比べると低い値となります。

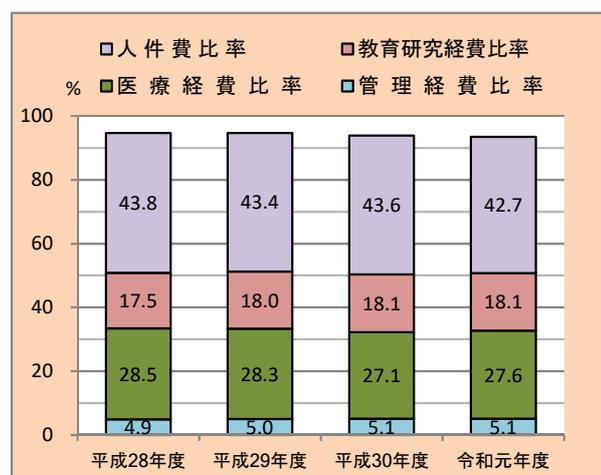
##### ■ 経常補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、高い方が望ましいとされています。

この比率には、臨時的収入に区分される補助金は含まれません。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.5	▼	↑	43.8	43.4	43.6	42.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.4	△	↓	17.5	18.0	18.1	18.1
	医療経費比率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{経常収入}}$	-	～	～	28.5	28.3	27.1	27.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	▼	↑	4.9	5.0	5.1	5.1



#### 経常収入に対する割合

##### ■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

##### ■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましいとされています。

本学は医療経費比率と分けて算出しているため、病院を持たない大学と比べるとかなり低い値となります。

##### ■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされています。

経常収入とは、「事業活動収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

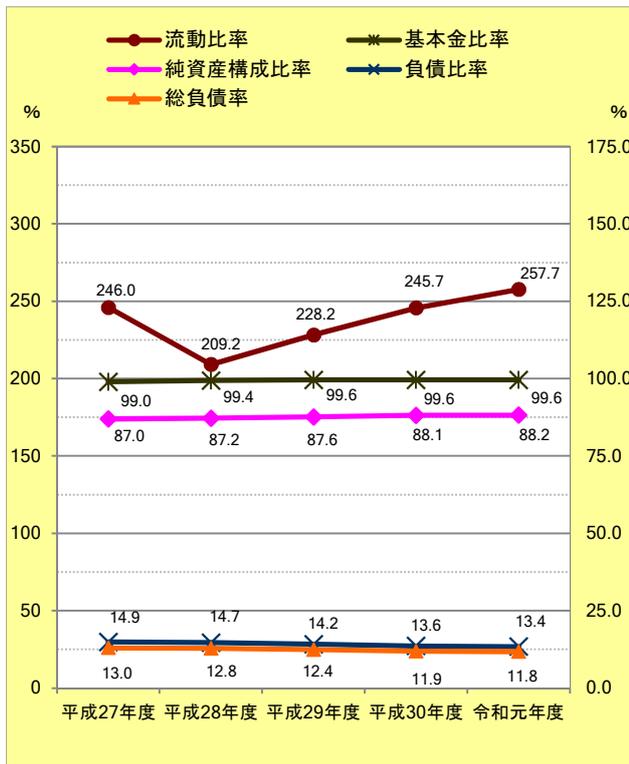
※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	211.3	△	↑	246.0	209.2	228.2	245.7	257.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	△	↑	99.0	99.4	99.6	99.6	99.6
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	86.2	△	↑	87.0	87.2	87.6	88.1	88.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.0	▼	↑	14.9	14.7	14.2	13.6	13.4
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.8	▼	↑	13.0	12.8	12.4	11.9	11.8

純資産＝基本金＋翌年度繰越収支差額

基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額



● 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされており、平成28年度には大規模整備に支払資金を投資したため下降していますが、いずれも200%以上を保っております。

\* 基本金比率

事業活動収入からどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率となります。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいとされております。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標となります。高いほど資産を自力で調達できていることを示し、財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

他人資金(総負債)が自己資金(純資産)を上回っていないかどうかをみる指標となり、100%以下で低い方が望ましいとされております。

▲ 総負債率

総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率となります。低いほど望ましいとされております。

(単位年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7	△	↓	0.71	0.79	0.88	0.90

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務  
(平成30年度より算出方法変更)



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表わす指標となります。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)となります。

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用資産」をいかに獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少に伴い安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

## IV. 資金収支・事業活動収支の区分ごとの推移

### 1 活動区分資金収支計算書

(単位百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動	収入	136,877	132,756	135,349
	支出	120,368	115,185	117,450
	調整勘定等	△ 90	△ 55	△ 510
	資金収支差額	16,419	17,516	17,389
施設整備等活動	収入	367	1,752	295
	支出	11,229	16,044	14,109
	調整勘定等	190	△ 1,126	539
	資金収支差額	△ 10,672	△ 15,418	△ 13,275
その他の活動	収入	3,194	3,503	4,195
	支出	3,860	3,956	4,591
	調整勘定等	16	△ 51	△ 90
	資金収支差額	△ 650	△ 504	△ 486
支払資金の増減額		5,097	1,594	3,628
前年度繰越支払資金		45,275	50,372	51,966
翌年度繰越支払資金		50,372	51,966	55,594

教育・研究・医療等に関する収支

施設・設備に関する収支(修繕は含まない。)

投資活動等による収支

資金収支計算書を3つの活動区分に分けております。

「教育活動」  
「施設整備等活動」  
「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しております。

学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているため、留意が必要となります。

### 2 事業活動収支計算書

(単位百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	55,662	56,634	56,853
		手数料	3,978	3,999	3,529
		寄付金	755	817	792
		経常費等補助金	9,070	9,162	9,328
		付随事業収入	2,489	2,458	2,384
		医療収入	62,101	57,429	60,163
		雑収入	2,884	2,315	2,367
		教育活動収入計	136,939	132,814	135,416
	支出	人件費	59,462	57,946	57,883
		教育研究経費	24,706	24,031	24,453
医療経費		38,742	36,050	37,327	
管理経費		6,874	6,791	6,950	
徴収不能額等	9	12	8		
教育活動支出計	129,793	124,830	126,621		
教育活動収支差額	7,146	7,984	8,795		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	32	24	24
		その他の教育活動外収入 <sup>※</sup>	16	29	9
		教育活動外収入計	48	53	33
	支出	借入金等利息	12	9	5
		その他の教育活動外支出 <sup>※</sup>	0	0	0
		教育活動外支出計	12	9	5
教育活動外収支差額	36	44	28		
経常収支差額	7,182	8,028	8,823		
特別収支	収入	資産売却差額	1	54	0
		その他の特別収入 <sup>※</sup>	561	896	457
		特別収入計	562	950	457
	支出	資産処分差額	1,448	4,867	603
		その他の特別支出 <sup>※</sup>	15	37	17
		特別支出計	1,463	4,904	620
特別収支差額	△ 901	△ 3,954	△ 163		
基本金組入前当年度収支差額		6,281	4,074	8,660	
参考	事業活動収入計	137,549	133,817	135,906	
	事業活動支出計	131,268	129,743	127,246	

本業の教育活動の収支状況

経常的な収支状況

財務活動による収支状況

臨時的な収支状況

こちらも3つの区分に分けております。

「教育活動」  
「教育活動外」  
「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要となります。

※その他の内容

教育活動外収支

- ・収益事業収入
- ・為替換算差益・差損

特別収支

- ・施設設備関係の寄付、補助金
- ・過年度修正額

## V. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年における本法人の基本金組入前当年度収支差額は、収入超過を維持し、純資産も堅調に増加しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤が確立されております。

本法人収入の柱である学生生徒等納付金は、7年連続で全国1位となる圧倒的な募集力により、安定的に確保されております。

また、本法人収入の特徴として、平成22年度以降は医療収入が学生生徒等納付金を上回っている点が挙げられます。

令和元年度においては手術件数の増加、および高額薬剤使用による投薬料や注射料の増加に伴う診療単価の上昇により医療収入が増加したことなどを要因とし、法人全体の基本金組入前当年度収支差額は前年度より約46億円増加の87億円を計上、当年度収支差額(基本金組入後)においても、約18億円を計上し、黒字化を達成しました。

18歳人口の減少による学生生徒等納付金の収入原資先細り、補助金の交付要件厳格化等、学校法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中、医療収入という収入源を有する点は、本法人の強みであるといえます。

平成25年度から進めておりました東大阪キャンパス整備事業が令和元年度で完了した一方、医学部および近畿大学病院移転整備事業等、大規模事業が継続的に予定されております。これまで、支払い資金は安定した推移を保っておりますが、今後も多額の資金確保が必要となるため、情報学部(仮称)新設による学生生徒等納付金の増収、および近畿大学病院移転整備による医療収入の増収等を図り、今後も安定した財政基盤の堅持に努めてまいります。

また、総合大学としての研究力を結集した「オール近大新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」の実施等、教育研究の更なる発展と大学の社会的責任を遂行するために積極的に取り組んでまいります。